

# 月刊基金

2

February 2026



特集

支払基金の中期的に安定した  
財政運営に向けた  
これまでの議論と今後の課題



# 支払基金ホームページをご活用ください

支払基金ホームページでは、みなさまのお役に立つ情報を掲載しています。ぜひご活用ください。

<https://www.ssk.or.jp/>

支払基金

検索



利用される方が「知りたいこと」を内容から探す入口です。

社会保険診療報酬支払基金  
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Services

→ 音声読み上げ・文字拡大 → 関連サイト → サイトマップ

1

支払基金について 診療報酬の審査 診療報酬等の請求・支払 オンライン資格確認・データヘルス等 高齢者医療・介護保険・特定B型肝炎 統計情報

2

オンライン請求をしている医療機関等の皆さま

支払調書は当座口振込通知書と併せて

オンラインで配信しています

※支払調書の配信日は令和8年2月21日(土)です

期間内にダウンロードを必ず行ってください。  
ダウンロード期間は配信から3か月です！

→ダウンロード方法はコチラ

支払調書は、確定申告のために、当座口振込通知書と共に、1月診療分から12月診療分(3月支払分から2月支払分まで)の1年分の合計で作成しています。



事務局等からのお知らせや照会連絡先を掲載しています。

3

都道府県情報  
(支払基金からのご案内など)



医療機関等照会連絡先  
(問い合わせ先) 検索

4



医療機関・薬局  
・訪問看護ステーションの方



保険者・自治体の方



ペイダーの方

5



様式集  
(取下げ依頼書など)



オンライン請求  
の手続き



各種帳票  
の見方



診療報酬  
改定通知



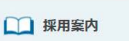
年間日程



災害関連情報



プレスリリース・記者会見  
広報誌「月刊基金」・メルマガ



採用案内



調達情報

お知らせ

【保険者】令和6年5月からの請求関係帳票のオンライン配信に関するお知らせ

6

7

更新情報 (マスター・様式等)

令和8年1月13日 医療機関・保険者 月刊基金「令和8年1月号」を掲載しました

令和8年1月13日 保険者の異動について(2025年12月分)を差替えました

令和8年1月8日 プレスリリース 公益代表役員の公算を開始

8

医療機関等向け総合ポータルサイト  
(オンライン資格確認・電子処方箋・電子カルテ)

施術所等向け総合ポータルサイト  
(実地研修、新人研修・研修生、はり灸及びきゅうりの研修等)

医療機関等ONS  
医療機関等システムベンダーの新規登録はこちらから

8

支払基金に関連する外部サイトへのリンクを掲載しています。

相談窓口のご案内 >

→ よくあるご質問  
→ オンライン請求関係相談窓口  
→ 再審査相談窓口  
→ センター・分室・審査委員会  
事務局へのお問い合わせ

照会内容ごとの相談窓口へアクセスできます。

9

速報性や緊急性が高い情報や支払基金がPRしたい情報をピックアップして表示しています。

アクセスの多い情報をピックアップし、ダイレクトにアクセスできる入口です。

既存ページの更新やプレスリリースの発表を表示し、最新情報が分かるようにしています。

利用される方に合わせた、各種ページをピックアップしています。

速報性や緊急性を含め、一定期間周知する情報や継続して周知する情報を掲載しています。

# 月刊基金

Monthly KIKIN 第67巻 第2号

## 2

FEBRUARY 2026

### 社会保険診療報酬支払基金 基本理念

#### 私たちの使命

私たちは、国民の皆様信頼される専門機関として、診療報酬の「適正な審査」と「迅速な支払」を通じ、国民の皆様にとって大切な医療保険制度を支えます。

### 今月の表紙



ひみ あまほらし  
JR氷見線・雨晴駅（富山県）

氷見線は、富山県の主要都市・高岡と寒ブリの水揚げで有名な氷見を結ぶ約17kmのローカル線。比較的短い路線ですが、高岡や伏木の歴史ある街並みや日本海の海の幸など、沿線には魅力が詰まっています。車窓は、雨晴海岸と海岸越しに望む立山連峰がハイライト。冬季には、荒波の背後に急峻な山々が迫るように現れ、大自然の厳しさ、美しさを同時に感じ取ることができます。

## CONTENTS

### 特集

## 2 支払基金の中期的に安定した 財政運営に向けた これまでの議論と今後の課題

### インタビュー・副審査委員長の視点から【歯科】

## 10 「感謝」の気持ちを大切に 岡山県の歯科医療を支える

岡山県社会保険診療報酬請求書審査委員会 副審査委員長 松三 洋夫

### 地方組織紹介

## 12 自発的な応援体制で 業務を円滑に進める

福島審査委員会事務局

### 保険医療機関等の皆さまへ

## 14 おたずねに答えて－Q & A－ 支払調書関係

### 連載第5回

## 17 Chronicle77 －支払基金のあゆみ－

## 20 インフォメーション

# 支払基金の 中期的に安定した 財政運営に向けた これまでの議論と 今後の課題

支払基金は、平成15年から民間法人化されていますが、その財務構造は一般的な民間企業とは異なっています。支払基金では、財務構造上の特徴や、人口減少等の今後の社会的な状況も見据えつつ、中期的な財政運営の安定化について、検討・取組を行っています。



## 1

# 支払基金の財務構造上の特徴と中期的な財政運営

支払基金は、利益追求を目的としていない法人であり、収入は主に保険者からの審査支払事務費手数料（以下「手数料」という）で賄われるため、その多寡は当該事業年度のレセプト件数の増減と連動しています。民間企業では株主配当以外の剰余金（内部留保）は、成長投資として活用されますが、支払基金では、剰余金は原則全て保険者へ還元することとしています。また、投資や一時的経費に必要な資金は、民間企業では借入や増資等により調達されますが、支払基金では前述のとおり内部留保を持たないため、手数料を平準化するために目的積立預金として必要な資金を積み立てています（図表1）。さらに、支払基金では、民間企業で変動費の多くを占める材料費、物流費、販売促進費といった品目が業務の性質上発生しないため、人件費やシステム関連経費等の固定費割合が75%となっており、民間企業の一般的な固定費割合（3～6割程度）よりも高く、短期的な支出削減が難しいことも特徴です。

図表1 ●民間企業との比較による支払基金の財務構造上の特徴

		主な相違点	民間企業	支払基金
予算・決算 の考え方	予算の設定	・予算の設定の目的・方法が異なる	・中計・事業計画における <b>売上・利益目標を達成するために</b> 、全社・事業部ごとに予算を設定	・ <b>事業に必要なコストに見合う収入を確保するために</b> 、コストを積み上げて予算を設定
	予算の管理・執行	・予算の管理・執行に対する柔軟性が異なる	・予算の経費は <b>利益目標達成のための目安</b> であり、業績の状況により <b>予算を超える費用計上も可能</b>	・支出予算総額の範囲内で <b>費目別に執行を管理、予算の総額を超える場合は予算の変更認可が必要</b>
	決算の仕組み	・特段の相違なし	・事業報告、財務諸表等を作成し、取締役会で決議、株主総会へ報告	・事業報告、財務諸表等を作成し、理事会で議決、厚生労働大臣へ提出
	予算・決算に対するガバナンス	・予算編成に対するガバナンスが異なる	・社外との合意形成は不要 ・取締役会での決議のみ	・費用を負担する保険者との事前の合意形成が必要 ・厚生労働大臣の認可が必要
内部留保の考え方		・内部留保としての <b>現預金保有の考え方</b> が異なる	・剰余金は <b>株主配当と成長投資</b> （設備投資、M&A等）に活用、 <b>現預金の保有は原則運転資金のみに抑制</b> （一部企業では、突発的リスクに備えて現預金を多めに保有するケースあり）	・剰余金は原則、 <b>全額保険者へ還元</b> （突発的リスクに対する内部留保は行っていない）
投資や一時的経費に関する意思決定、資金調達の考え方		・投資に必要な資金の <b>調達方法</b> が異なる	・ <b>前もって積立は行わず</b> 、余剰現預金（主に過去の剰余金の内部留保によるもの）や借入・増資等により、 <b>都度対応</b>	・剰余金を保有しておらず、かつ借入による対応は利払いが保険者負担になるため、手数料の変動を平準化するため <b>目的積立預金として必要額を保有せざるを得ない</b>

こうした特徴を持つがゆえに、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の拡大により、レセプトの実績件数が予算時の見込件数から1億7,000万件ほど減少し、99.7億円の収入欠損が生じることとなり、手数料への影響を避けるため、職員の退職給付引当預金の積立額を令和2、3年度の2年間で実質的に85.5億円取り崩し、緊急的に対応しました。また、今後の人口減少により早晩レセプト件数も減少局面を迎えることが予想され、レセプト件数の増加によって手数料が下がるという前提がなくなってくることも想定されます。さらに、昨今の人件費の高騰や物価高・円安も、支払基金のシステム開発・

運用や、人件費等の支出に影響を及ぼしています。

こうした状況を踏まえれば、単年度の収支のみでなく中期的な財政運営の安定化に向けた方策を検討し、措置を講じていくことが重要です。このため、支払基金では、令和5年9月理事会での賛同を得て、四者構成（保険者代表2名、被保険者代表2名、診療担当者代表2名、公益代表2名）による中期財政運営検討委員会が設置されました。

当該委員会においては、単年度の収入減少や一時的な支出増加などの変動に直結する様々な財務リスクをできるだけ緩和するため、これまで突発的リスクへの備えや目的積立預金の必要性、新たな手数料体系の導入などについて議論が進められてきたところです。

令和7年度は、4月から10月まで計6回開催され、主に以下の事項について、現状、課題、今後の見通しや在り方等の議論が行われました。

- ・ 令和8年度以降の一時的な経費増と収支剰余金の取扱い
- ・ 処理コストに応じた新しい手数料体系の検討

また、議論のとりまとめは、令和7年10月理事会に報告されました。

今回は、その中期財政運営検討委員会における取組と今後の課題について紹介します。

## 2 令和8年度以降の一時的な経費増と収支剰余金の取扱い

令和7年度の中期財政運営検討委員会においては、令和6年度収支剰余金の取扱いと、令和8年度以降の一時的な経費増をどのように賄っていくかが議論となりました。

令和6年度はインフルエンザや花粉症のレセプトが予算時の見込みよりも増加したこと等により、収支剰余金は95.1億円となっていました。

収支剰余金の取扱いについては、令和5年度の中期財政運営検討委員会において、後年度の手数料水準を平準化する観点から、3年かけて均等に手数料に還元し、手数料水準の変動を抑制するルールがとりまとめられ、令和6年度予算から、このルールにより運用されています。この従来のルールに基づくと、令和6年度の収支剰余金95.1億円については、令和8年度から10年度までの予算に3等分して繰入れられ、令和8年度予算においては、令和4年度及び5年度の収支剰余金の残額に、さらに上乗せして、手数料の軽減に充当されることになります。

こうした状況について、保険者から、令和6年度の収支剰余金については、この3年ルールの適用を見直すべきという趣旨の意見がありました。

他方で、支出面に目を向けると、令和8年度以後は、システム関連経費など、従来の業務経費に加えて一時的な経費増が見込まれているとともに、コロナ禍で積立額を減額した退職給付引当預金については退職給付債務の充足率を50%まで回復する途上にありました。

こうした状況を踏まえ、まずは、レセプト件数を客観的に推計するため、厚生労働省に参加してもらい、支払基金や保険者の数理専門職を中心としたワーキンググループを新たに設置し、数理統計的にレセプトの取扱見込件数を算出することとしました。

そのため、今後、レセプト件数の見込みと実績が大きく乖離するリスクは低減されることが見込まれ、これまでのように多額の収支剰余金が発生する見込みは小さくなることが想定されます。



さらに、令和6年度の収支剰余金の取扱いについて検討を行うとともに、本部事務所移転経費やシステム関連経費などの一時的な経費増を各年度の手数料負担に可能な限り転嫁することなく、平準化を図る方策について検討を行いました。また、令和2年度決算剰余金、いわゆる「期ずれ預金<sup>※1</sup>」(60.7億円)については、「保険者と合意した場合に使用することができる」とされていましたが、この「期ずれ預金」を一時的経費に充当することについても保険者において合意が図られました。

※1 期ずれ預金…事務費収入の診療月サイクルが予算と決算で一カ月分の「期ずれ」が生じていたことから、令和2年度決算において是正したことにより生じた剰余金。

## IT化推進経費積立預金 ～システム関連経費の一時的な経費増の対応～

IT化推進経費積立預金については、ソフトウェアやネットワーク機器更新等のシステム維持投資に必要な資金を令和11年度までに70億円と見込み、令和4年度から8.8億円／年の積立を実施しています。

しかし、昨今の人件費の高騰、物価高・円安の影響や、システムの基盤となるサーバーで利用しているミドルウェアのサポート期限の変更等を受けて、必要額の試算を見直しました。

その結果、費用は全体で31億円の追加積立が必要となり、今後は、図表2のとおり令和8年度から11年度までの計画を見直すことにより、手数料水準の平準化を図ることとしました。

図表2 ● IT化推進経費積立預金の積立計画（共同化に対応した審査システム更改分を除く）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
前期繰越額	0.1								
従来の積立計画	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	70.0
今回の見直しによる積み増し					6.0	9.6	7.8	7.8	31.0
執行予定額			▲0.9	▲2.8	▲11.7	▲48.4	▲5.3	▲31.9	▲101.0
残額	8.9	17.7	25.5	31.4	34.4	4.3	15.5	0.1	—

【億円(税込)】

- ・執行予定額は実績額ではなく見込額
- ・端数整理により合計と一致しない場合がある

また、これまで、令和3年3月の厚生労働省の「審査支払機能の在り方に関する検討会報告書」<sup>※2</sup>を踏まえて、支払基金と国保中央会との審査支払システムの共同開発・共同利用について、検討を行ってきました。令和7年9月には、「審査支払システムの共同開発の基本方針」（令和7年9月12日厚生労働省・支払基金・国保中央会）が策定され、今後は、共同化に対応した審査システムの開発に取り組んでいく必要があります。現行システムのミドルウェアの保守期限が令和11年12月末にサポート期限を迎えることから、この開発に当たっては、令和12年1月までに新システムに移行することを計画しています。そのため、開発に要する費用については、令和8年から令和11年までの4年間にわたり積み立てておく必要がありますが、今般、保険者の合意を得て「期ずれ預金」を充当することで、手数料単価の大幅な変動を抑制し、平準化を図ることとしました。

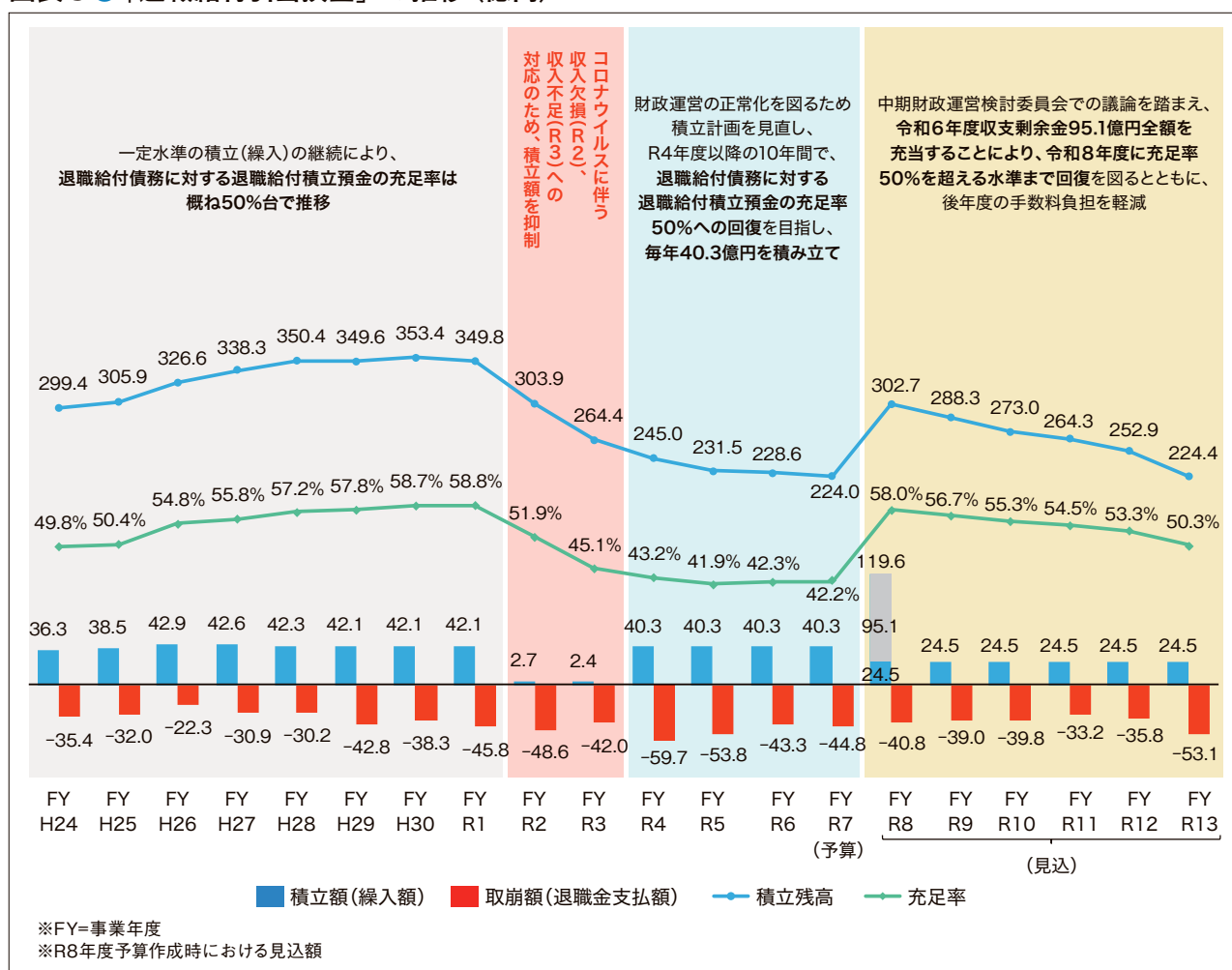
※2 報告書では「審査支払システムの運用費用のコスト削減を図りつつ、支払基金と国保中央会・国保連の双方の審査支払業務が統合的かつ効率的に機能するために、支払基金において先行して行われたシステム刷新の成果も踏まえ、より安価で高品質なシステムの共同利用を推進する必要がある。また、政府全体のデジタル化の推進とも歩調を合わせて取り組むべきである」とされている。

## 退職給付引当預金 ～充足率の回復～

図表3の退職給付引当預金は、退職給付債務に対する充足率50%程度を維持することとして積み立ててきましたが、新型コロナウイルス感染拡大時の令和2年度、3年度の積立額を減額して収入不足に充てたため、その充足率は40%台まで低下していました。そのため、積立計画を見直し、令和13年度までに10年かけて充足率50%の回復を目指していました。これについては、この度の中期財政運営検討委員会での議論を踏まえ、令和6年度収支剰余金95.1億円全額を充当することにより、令和8年度に充足率50%を超える水準まで回復を図るとともに、後年度の手数料負担を軽減することとなりました。

一方、令和9年度以降については、毎年度の繰入額を減額することとしていることから、充足率が次第に低下していくこととなってしまいますが、今後、充足率50%を下回ることが見込まれる場合には、その時点で50%が維持される水準まで繰入額を増額し、50%を下回らないように注視していきます。

図表3 ● 「退職給付引当預金」の推移(億円)



## 本部事務所の移転経費

現在の支払基金本部事務所については、築60年以上を経過しており、建物の物理的な限界や、大規模災害発生時の事業継続性を考慮するとともに、医療DXの業務拡大に的確に対応できるよう、「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」の立上げも見据え、令和8年10月に新事務所に移転することとし



ています。移転に当たっては、全体の費用を可能な限り抑えるため、セキュリティ、BCP等の基準を満たしつつ、賃借料の大幅上昇を抑制できる物件を探索し、移転先の事務所面積を現在よりも縮減し賃料を抑制するとともに、移転費用の圧縮のため、レイアウトの精査を進めているところです。事務所移転の経費については、こうした取組を行いつつ、現事務所の立ち退き補償金や医療DXに関連した国からの補助金を活用することにより縮減を図った上で、補償金等では補うことができない経費は手数料により賄うこととなりました。

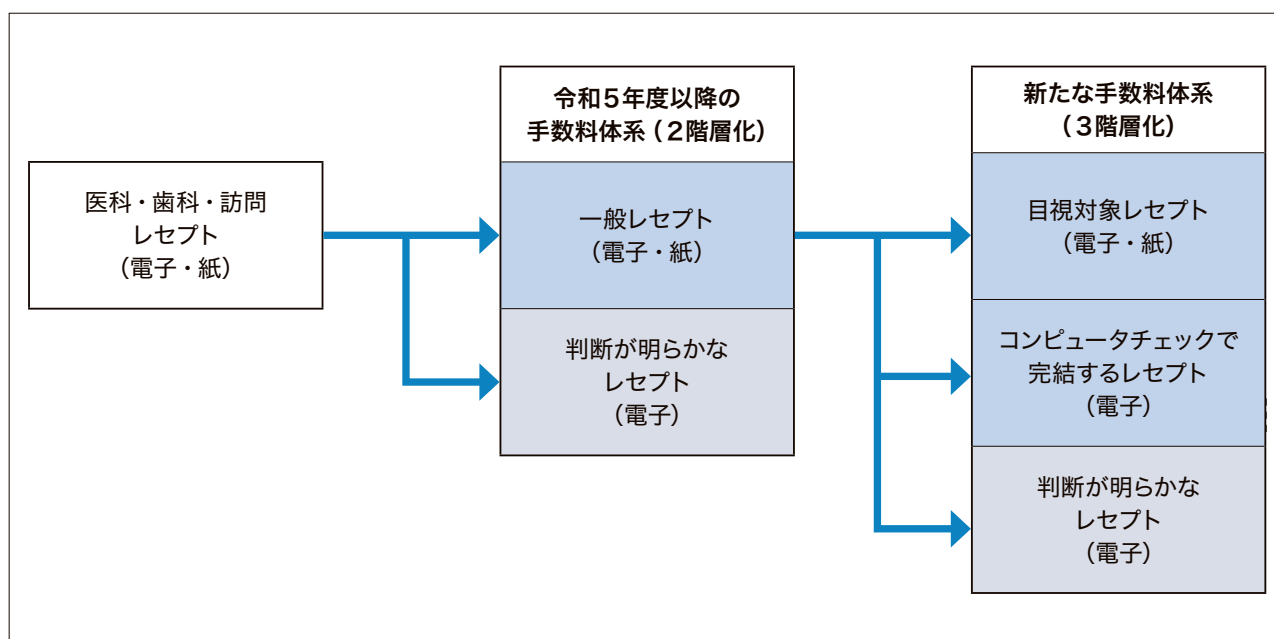
### 3 処理コストに応じた新しい手数料体系の検討

#### これまでの議論

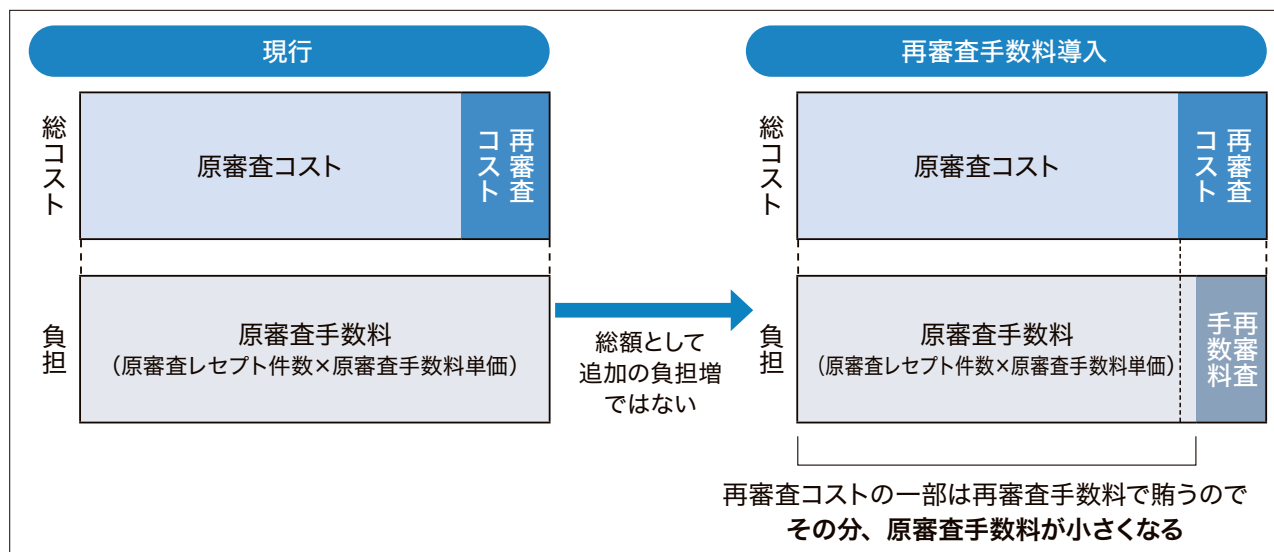
審査の内容（コスト）に応じた手数料の階層化については、令和5年度から、AI等を活用したレセプト振分により、医科・歯科の電子レセプトについて、「一般レセプト」と「判断が明らかなレセプト」を区分して手数料を設定する2階層化を行っているところです。再診料と処方箋料だけで構成されるレセプトのように、判断が明らかなものについては、「判断が明らかなレセプト」として、「一般レセプト」の手数料とは別に、より安価な手数料を設定しています。これについては、保険者関係団体からは、手数料の更なる階層化の導入について要望があったところです。

一方で、支払基金における審査支払事務のうち、再審査処理においては、基本的に1件ずつ目視で申出内容を確認して処理を進め、再審査の結果にかかわらず全てに理由をつける必要がありますが、近年、保険者等からの査定につながらない再審査の申出件数が増加していることもあり、再審査処理に係るコストは総コストの中で一定の規模を占めているところです。現在、再審査処理コストは、原審査の手数料により賄われており、コストに応じた手数料設定という観点からこれをどのように評価するのが課題となっていました。

図表4 ●原審査手数料の更なる階層化のイメージ



図表5 ●新しい手数料体系におけるコスト負担の全体像イメージ



こうした状況を踏まえ、令和6年度の中期財政運営検討委員会では、原審査手数料の更なる階層化と、再審査に係る費用負担の在り方を併せて議論し、具体的には、現行の「一般レセプト」を「目視対象レセプト」と「コンピュータチェックで完結するレセプト」に区分して3階層とすること、原審査の手数料から再審査に要するコスト分を差し引いて減額し、新たに再審査には別途手数料を設定することを検討しました（図表4、図表5）。

議論の中では、以下のような点に鑑み、再審査への手数料の導入について、コスト負担の公平性や審査事務の効率化の観点から早急に導入すべきとの意見がありました。

- ・原審査件数に対する再審査申出件数の割合が保険者間で明らかに相違があるにもかかわらず、現在は原審査手数料に再審査のコストが上乗せされており、再審査のコストの賦課が公平となっていないこと
- ・再審査申出の精査の取組を推進している保険者と、十分に取り組んでいない保険者が見受けられること
- ・再審査の事務量が多くなっており、支払基金における事務や審査委員会運営に影響を及ぼしている状況にあること
- ・再審査申出について保険者にコスト意識を醸成することが必要であること

一方、再審査手数料の導入に向けた課題として、以下の点があげられました。

- ・診療報酬請求や再審査申出に当たっては、三者（支払基金、保険者、診療担当）が努力していくもの
- ・再審査手数料の導入に際しては激変緩和を図り、保険者財政に過度に影響が出たり、保険者の再審査申出の過度な抑制にならないよう配慮が必要
- ・個々の保険者への影響度の分析や、支払基金が行っている保険者への訪問懇談の効果等も踏まえつつ導入の検討を進めるべき
- ・再審査手数料を検討するに至った背景として、査定につながらない再審査申出の増加によ



り原審査業務が圧迫されており、これを改善することが出発点であったので、この背景は押さえておく必要がある

## 令和7年度における検討結果

こうした意見を踏まえ、令和7年度の中期財政運営検討委員会においても、原審査手数料の更なる階層化と再審査手数料の導入について、併せて議論を進めてきたところですが、レセプト画面の自動遷移ツールの事案もあり、令和8年度からの導入の延期はやむを得ないとされました。

今後は、次の諸点に鑑み、新しい手数料体系を可能な限り早く導入できるよう中期財政運営検討委員会で検討を進めていくこととしています。

- ・ 支払基金法及び省令において、保険者の手数料負担は、審査の内容（再審査を含む）を基準とする旨が規定されていること
- ・ 再審査の申出件数や査定の割合が保険者間で差があり、原審査手数料を多く負担している保険者との間で、再審査業務の処理コストの賦課が不公平となっている構造であること
- ・ 再審査の処理件数が高止まりし、審査事務や審査委員会の運営に影響を与え、原審査の審査サイクル、審査時間の確保に影響が出ている状況にあること

また、令和8年度後の可能な限り早い時期である令和9年度導入も視野に入れた場合、新しい手数料体系の内容を保険者に広く浸透させるため、令和8年度の早い時期から、支払基金が保険者に新しい手数料体系の導入の趣旨や経緯の説明を行っていくこととしています。併せて、新しい手数料体系は、保険者の予算編成や事業計画等に影響が及ぶことも考えられることから、厚生労働省保険局とも調整・連携の上、検討していきます。

さらに、新たな手数料体系の導入時期にかかわらず、再審査申出件数が高止まりし、審査時間の確保に影響があることや、保険者間で申出・査定状況に差がある現状に鑑み、再審査申出に対する査定率が低い保険者や点検業者に対して訪問懇談を行うことで、保険者における再審査の申出の精査をお願いし、審査事務の最適化に取り組んでいきます。

## 4 さいごに(今後の検討)

支払基金の財政構造上の特徴を踏まえ、令和5年度から中期的に事業運営を見通して、安定的な財政運営を行うという問題意識のもと、中期財政運営検討委員会を発足し検討を進めてきました。

今後の中期財政運営検討委員会においては、引き続き、手数料水準の変動を平準化するという原則を踏まえて、従前のデフレ経済を前提にするのではなく、昨今のインフレ傾向や賃上げ、為替レートの変動など、外部の経済状況の変動リスクにも留意しながら、中期財政運営の安定化を検討していきます。

また、新しい手数料体系について議論することと併せて、新しい手数料体系の導入の趣旨や経緯を保険者に説明する取組を進めていきます。



## 「感謝」の気持ちを大切に 岡山県の歯科医療を支える

まつみひろお  
**松三 洋夫**

岡山県社会保険診療報酬請求書審査委員会 副審査委員長

### 歯科医師として

#### ——歯科医師を志したきっかけ

私は倉敷市児島で生まれ育ち、今も同じ地域で診療所を構えています。児島は国産ジーンズ発祥の地として知られる、繊維産業の盛んな町でした。父も作業服や消防団の服を作る仕事をしていましたが、時代の流れで縫製は海外へ移り、「これからは繊維の時代ではない。跡は継ぐな」と言われ、悩んでいたとき、近所の歯科医院の先生から歯科医師になることを勧められたことが、進路を考える大きな転機となり、この道を志すようになりました。

#### ——「自分の歯で噛める」ための治療

診療で心がけているのは、できるだけ歯を抜かずに残すことです。最近は患者さんの多くがご高齢の方なので、少しでも長く自分の歯で噛めるようにと思っています。治療後に「きれいになった」「よく噛めるようになった」と喜んでいただけると、歯科医師をやっていてよかったと感じます。好きな言葉は「ありがとう」で、人は一人では何もできませんから、診療でも審査の仕事でも、支えてくださる方々への感謝の

気持ちを大切にしています。

### 審査委員として

#### ——岡山県の歯科医療を支えるという自負

私自身、歯科の審査に携わって23年ほどになります。やりがいという点と少し大げさかもしれませんが、歯科の審査委員全員で岡山県の歯科医療の一端を担っているという気持ちはあります。審査委員を始めた頃は紙レセプトの時代で、診療の合間に審査に来ていたことも多くあり、正直大変でした。今ではシステム化が進み、ずいぶん審査しやすくなったと感じています。

審査で心がけているのは、日々診療されている歯科医師の立場に配慮しながら保険者の方にも納得していただける形を考えることです。板挟みの立場ではありますが、だからこそ審査委員や職員とのコミュニケーションを大切にしています。新しく審査委員になられた先生には横について一緒に審査を行い、相談しながら進めています。

審査委員になる前は、審査が厳しいといった印象を持っていましたが、審査委員として関わる中で、現場を丁寧に汲み取った視点で判断し



ていることを実感し、審査に対する印象は、大きく変わりました。この想いは、ぜひ現場の先生方にも伝えていきたいです。

### ——再審査減少の取組

再審査をできるだけ減らすため、今年度から、返戻するレセプトや、職員から審査の再確認依頼があったレセプトについては実際のレセプトを見ながら審査委員に説明する取組を始めました。口頭だけでは伝わりにくいため、事例を見ながら「これは返戻」「ここは査定」と具体的に示しています。時間はかかりますが、レセプトを見て初めて気づく点も多く、再審査や再々審査を防ぐために大切な取組だと感じています。

### ——関係団体と連携し、現場に寄り添った円滑な審査を目指して

国保連合会、歯科医師会、支払基金の三者での会議などを通じ、関係団体とは日頃から良好な関係を築いています。支払基金からの要望も歯科医師会を通じて現場に伝えていただいております、とてもありがたいです。医療機関への対応では、請求内容について説明が必要な場合、該当する医療機関の先生をよく知っている審査委員に声をかけ、その審査委員から直接、丁寧にお伝えしてもらうようにしています。誤りのないレセプト提出に向け、歯科医師会の取組にも協力していきたいと考えています。

保険者の皆さまとの直接的なやり取りは、主に職員にお願いしていますが、再審査については、過去に原審どおりとなった内容と同様の事例を再審査請求されるケースが見受けられます。紙レセプトの時代と比べると件数はかなり減っていますが、今後もさらに減っていくことを期待しています。

医療機関の皆さまには、レセプト作成時にレ

セコンのエラーチェックをできるだけ確認していただけると助かります。基本的なことではありますが、適正なレセプトを提出することが、結果的に原審査や再審査に係る処理の負担軽減につながります。

### ——職員へ望むこと

審査委員と職員が協力し合い、良い関係が築けていると感じています。歯科の専門知識をすべて理解するのは難しいと思いますが、審査委員の指示やコメントをしっかり確認し、次に活かしてほしいです。また、分からないことがあれば、遠慮なく相談してほしいと思っています。

### プライベートについて

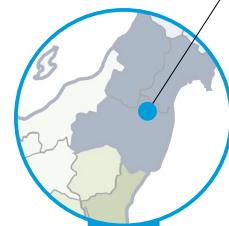
私の趣味はゴルフです。20歳頃から続けていて、もう50年以上になります。一時期はランニングにもはまり、フルマラソンに出たこともありましたが、膝を痛めて今は休んでいます。

最近の楽しみは家庭菜園で、実家の空き地で落花生やさつまいも、柿などを育てています。収穫したものを職員やご近所にお配りして、喜んでもらえるのがうれしいです。料理も好きで、時間があれば家庭菜園の野菜を使って作っています。先日は、さつまいもを使ってスイートポテトを作りました。しっかり食べて、早寝早起きをするのが、私なりの健康法です。

また、審査委員や職員と雑談を交えながら話をするのが、私にとっては大きな気分転換になっています。今振り返ると、最初は大変でしたが、審査委員を引き受けてよかったと感じています。

# 自発的な応援体制で 業務を円滑に進める

福島審査委員会事務局



## 福島審査委員会事務局

福島審査委員会事務局（以下「福島事務局」という）は、現在、1課2係体制、事務局長以下職員16名、審査調整役3名、継続雇用短時間勤務職員5名及び臨時職員4名で、審査委員会の運営及び多岐にわたる業務を迅速かつ適正に行えるよう取り組んでいます。

それぞれの職員が良好なコミュニケーションを図りながら「知恵を出し合い、協力し合い、支え合い、相手を敬う」ことによって組織力を高め、なんでも気軽に相談できる風通しの良い職場環境づくりを行いながら、各自が自信を持って仕事ができる組織を目指しています。

### 組織風土

#### ——福島事務局の強み

毎朝、全体ミーティングを実施しており、各部門から業務の進捗状況や当日行う業務内容等についての報告をしています。業務の遅れや突発的な業務が発生した場合には、当該部門が主体となって応援を要請することで、進捗状況等を共有・把握でき、管理職からの指示を待つのではなく、職員一人ひとりが自発的に応援体制をとることができます。職員総出で業務に取り組む職場環境が整っていることが、福島事務局の強みだと考えています。

#### ——課題を次に活かす「業務の振り返り会」の実施

月1回、保険者発送完了後にKPT法を用いた「業務の振り返り会」を実施し、各部門が業務処理を振り返り良かった点と改善が必要な点を発表しています。良い点はさらに伸ばす方法を、改善が必要な点是对応策を検討し、次月の

業務処理から必ず実行することとしています。

また、ファシリテーターを管理職以外の職員が担当することで、会議を進行する力や、話を結び付けて解決に導く力の向上にもつながっています。加えて毎月ファシリテーターを変更することでマンネリにならずに緊張感を保つことができ、新鮮な気持ちで臨むことができています。

#### ——管理職と職員等のコミュニケーション

係長以下職員からの疑問や相談等をタイムリーに把握し、問題が速やかに解決するよう、管理職とは月1回、管理職以外の職員間では3か月に1回、1 on 1を実施しています。職員相互の多層的なコミュニケーションを図り、風通しの良い風土作りを目指しています。

また、各等級からの要望に基づいた題材を中心に、事務局長と等級別の座談会を3か月に1回実施しています。

さらに、事務局職員から、事務局長のみならず東北審査事務センター（以下「宮城センター」という）のセンター長にも直接チャットで相談等をすることができます。こうした仕組みにより、職員から寄せられる意見や悩み等を汲み取り、職員に寄り添いながらアドバイスや不安等を解消できるよう職場環境を整えています。

### 審査実績向上に向けた取組

「原審査目視レセプト請求1万点当たり原審査時疑義付箋貼付分の再審査査定点数」の目標については、職員は当然のことながら、審査委員長及び審査調整役においても特に問題意識を



持っています。審査委員長からは、審査委員に対し、毎月の各種会議において、『疑義付箋貼付レセプトの審査結果を「請求どおり」とする場合は、請求どおりの根拠及び理由等を「指示」欄に入力すること』を周知しています。多忙で、会議に出席できなかった審査委員に対しても伝わるように「審査研究会だより」※に明記し、全審査委員に配付し、原審査の審査結果が揺るがない処理となるよう取り組んでいます。

※ 前月の審査委員会でのトピックスをまとめたもの。毎月審査委員長が作成し、翌月に審査担当職員から全審査委員へ手交している。

審査調整役から審査委員に対しては、第2次審査（審査研究会）において、5,000点以上の再審査査定事例が発生した場合は、原審査での審査状況の経過も含めて説明し理解を求めています。また、宮城センター職員に対しては、「審査調整役からの審査研修」として、原審査の審査事務に活かせるよう、毎月、高額査定事例を5事例程度説明していただく研修会を実施しています。

事務局職員は、3か月ごとに高額査定事例及び査定となった理由等を取りまとめた診療科ごとの一覧表を作成し、全審査委員に配付することで各診療科領域での情報共有を行い、同様の再審査高額査定を発生させない取組も行っています。また、5,000点以上の高額再審査査定事例が発生した場合は、診療科を特定した上で、原審査で査定とならなかった理由を確認するとともに、担当している審査委員へ、同様の事例が発生した場合は原審査で対応できるものは原審査で解決していただくようお願いしています。

疑義付箋を貼付したレセプトの審査結果に疑問が生じた場合は、宮城センター職員に対して、審査委員に再確認するよう周知しています。このうち、宮城センター職員による確認が困難な場合には、事務局職員が審査委員へ確認を行い、その結果を宮城センター職員に共有しています。

審査の目標達成のためには審査委員の理解及び宮城センター職員の再確認等が必要不可欠であることから、今後も審査実績向上を目指し、これらの取組を確実に実行していきます。

## 職員育成の取組

支払基金では、組織体制の基盤強化に向け、職員の育成を喫緊かつ最重要の課題と位置付けています。

令和8年度から予定されている若手職員の人事ローテーション開始に向けて、職員の出身県を基本とした都道府県チームの編成に伴い、昨年10月から宮城センターの若手職員2名が、月1回福島事務局の審査委員会会期中に勤務しています。また、勤務時には、医療機関の特性や審査委員会からの伝達事項等の共有を図るとともに、審査委員会事務局への配置換え等を見据えた審査委員会対応の機会を提供しています。月1回の経験ですが、福島事務局として環境を整え、全力でサポートし、来年度から活躍してもらいたいと考えています。

## 審査運営協議会の運営等

医療DXをはじめとして、支払基金の取組や現状並びに福島事務局の取組について、委員及び参与の方々に対し説明を行い、ご理解、ご協力をいただいています。また、審査委員長からも、審査委員会が関連する事項等について、積極的に発言をいただいています。

今後も、関係団体の皆さま方との繋がりを大切に、より良い関係を継続していきたいと考えています。



審査研究会だよりを手交している様子



# おたずねに 答えて



例年、確定申告の時期に支払基金に多く寄せられる「支払調書※」に関するお問い合わせを紹介します。

※ 支払調書とは、正式名称は「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」といい、所得税法等に規定されている報酬、料金、契約金及び賞金の支払をする者が、税務署へ提出する法定調書のことです。

## 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書について

### Q1 「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」（以下「支払調書」という）のダウンロードはいつからできますか。

A1

支払調書は、毎年2月の支払日翌日から5月の支払日までの間、オンライン請求システムの1月処理の当座口振込通知書等のダウンロードボタンからダウンロードできます。令和7年分は、令和8年2月21日(土)です。

オンライン請求システムを利用されている保険医療機関等の皆さまは、支払調書のダウンロード方法、図表1「当座口振込通知書および支払調書のダウンロード方法」P15をご覧ください。

なお、電子媒体又は紙レセプトで請求されている保険医療機関等については、毎年2月の支払完了後の2月25日頃に送付いたします。

■診療報酬等の支払予定日

トップページ→年間日程→診療報酬等の支払予定日

■振込額明細データ・当座口振込通知書データ提供日

トップページ→年間日程→オンライン請求医療機関等データ提供日



### Q2 支払調書の「支払金額」と当座口振込通知書の「振込額」12か月分の合計金額が一致しないのはなぜですか。

A2

原則、支払調書の「支払金額」は、当座口振込通知書の「診療報酬支払確定額」欄の12か月の合計金額と一致しますので、次の点を確認したうえで、一致しない場合は保険医療機関等の所在する都道府県の審査委員会事務局（審査事務センター併設の場合は審査事務センター）へお問い合わせください。

- 支払調書の「支払金額」は源泉徴収額を含みます。
- 当座口振込通知書の「差引振込額」は、源泉徴収額を控除した金額です。
- 支払調書の「支払金額」は「特定健診・特定保健指導費」、「出産育児一時金等」及び「電子証明書発行・更新料」に係る金額を除く金額です。

支払調書の「支払金額」＝当座口振込通知書の「診療報酬支払確定額」欄の12か月の合計金額（1月診療（3月支払）分～12月診療（2月支払）分）

なお、支払調書の見方は図表2「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書の見方」P16をご参照ください。また、支払基金ホームページにはQ&Aを掲載していますので、ご活用ください。

■トップページ→医療機関・薬局・訪問看護ステーションの方→支払調書



図表1●当座口振込通知書および支払調書のダウンロード方法

- ◆ 支払調書は、毎年2月の支払日翌日から5月の支払日までの間、1月処理の当座口振込通知書等のダウンロードボタンからダウンロードできます。
- ◆ 当座口振込通知書および支払関係帳票はオンライン配信していますので、オンライン請求システムからダウンロードしていただくをお願いします。

## ダウンロード画面

**オンライン請求**

トップページ

お知らせ

レセプト送信・状況

コーディングデータ

レセプト訂正・状況

再審査・取下げ

各種帳票等

増減点連絡書等

**振込額明細**

返戻レセプト

パスワード変更

管理者パスワード設定

マニュアル

お問合せ先

ログアウト

振込額明細データダウンロード

過去 3 か月の振込額明細データ等、審査結果関連データ等および当座口振込通知書等のダウンロードができます。

振込額明細データ等、審査結果関連データ等の Excel 版を作成する場合は作成ボタンをクリックして下さい。

管理者パスワードを設定している場合、振込額明細データ等と当座口振込通知書等のダウンロードには管理者パスワードが必要になります。

※支払調書は、毎年 2 月の支払日翌日から 5 月の支払日までの間、1 月処理の当座口振込通知書等のダウンロードボタンからダウンロードができます。

2025/3/27 17:57 現在

最新状況に更新

項番	処理年月	帳票名	ダウンロード日	ダウンロード		
				CSVファイル	Excelファイル	PDFファイル
1	令和6年12月	当座口振込通知書等	2025/3/27 17:56	—	—	ダウンロード
2	令和6年12月	振込額明細データ等	未ダウンロード	ダウンロード	作成	—
3	令和6年12月	審査結果関連データ等	未ダウンロード	ダウンロード	作成	—
4	令和6年11月	当座口振込通知書等	未ダウンロード	—	—	ダウンロード
5	令和6年11月	振込額明細データ等	未ダウンロード	ダウンロード	作成	—
6	令和6年10月	当座口振込通知書等	未ダウンロード	—	—	ダウンロード
7	令和6年10月	振込額明細データ等	未ダウンロード	ダウンロード	作成	—

ダウンロード日欄には、ダウンロードボタンをクリックした最新の日時が表示されます。

**3か月のダウンロード期間中に必ずダウンロード願います**

【PDFファイル】

指定したフォルダ

医療機関（薬局、訪問看護ステーション）コードのフォルダ

当座口振込通知書  
報酬等支払調書  
電子証明書発行料等領収証書

注意：各ファイルに該当するデータが存在しない場合は、当該ファイルは作成されません

## ダウンロード手順

- ① 【各種帳票等】⇒【振込額明細】から、ダウンロードする処理年月の【ダウンロード】ボタンをクリックします。
- ② 【名前を付けて保存】画面が表示されます。
  - ・ダウンロードファイルを任意の場所へ保存できます。
  - ・なお、ダウンロード完了後はダウンロード日の日時が表示されます。
- ③ ダウンロードしたZIPファイルを解凍すると、指定したフォルダの中に医療機関（薬局、訪問看護ステーション）コードフォルダが作成されます。この医療機関（薬局、訪問看護ステーション）コードフォルダにPDFファイルが格納されています。

▶ 令和7年分の支払調書は、令和8年2月21日（土）（2月の支払日の翌日）にオンライン請求システムで配信いたします。



## 図表2●報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書の見方

◆ 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書（以下「支払調書」という）は、当座口振込通知書の「診療報酬支払確定額」等の1年分（1月診療分～12月診療分を合算）の総額を表示しています。

医療機関コード		令和		年分報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書			
支 払 を 受 け る 者	住所(居所) 又は所在地						
	氏 名 又 は 名 称						
A 区 分	B 支 払 金 額	C 源 泉 徴 収 税 額					
医 科							
(摘要)							
D 内 本 人 分		点		円			
E 内 家 族 分		点		円			
F 内 老 人 保 健 分		点		円			
G 内 食 事 ・ 生 活 療 養 費		円		円 整理番号 ( )			
支 払 者	住所(居所) 又は所在地						
	氏 名 又 は 名 称	社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 (電話)					

## 表示内容

④ 「区分」欄

医科、歯科、調剤、訪問別を表示しています。

⑤ 「支払金額」欄

当座口座振込通知書の「診療報酬支払確定額」欄の1年分（1月診療分～12月診療分を合算した額）（以下「総金額」という）の総額を表示しています。

③ 「源泉徴収税額」欄

当座口振込通知書の「源泉徴収税額」欄の1年分の総金額を表示しています。

④ 摘要の「内本人分」欄

当座口振込通知書の「医保本人」欄の1年分の総点数、総金額を表示しています。

⑤ 摘要の「内家族分」欄

当座口振込通知書の「医保家族」欄の1年分の総点数、総金額を表示しています。

⑦ 摘要の「内老人保健分」欄

当座口振込通知書の「老人保健」欄の1年分の総点数、総金額を表示しています。

④ 摘要の「内食事・生活療養費」欄

左側は、当座口振込通知書の「食事・生活療養」欄上段の食事・生活基準額（医療保険及び老人保健に係る金額）の1年分の総額を表示しています。右側は、当座口振込通知書の「食事・生活療養」欄下段の食事・生活支給額（「食事・生活基準額」から「標準負担額」を控除した金額）の1年分の総額を表示しています。

● 支払調書には、特定健診・特定保健指導費及び出産育児一時金等の支払金額は含まれていません。

### 支払基金の労働条件～働きやすい職場環境の整備～

支払基金の就業規則は昭和23年11月に制定施行されました。当初は、支払基金の公共性とその業務の特殊性に即した労働環境でしたが、取扱業務の増大等に伴い支払基金の組織も拡大していき、労務管理上の問題の解決と職員の社会的・経済的地位向上を図るべく昭和39年に就業規則が全面改正されました。その後も、女性職員が過半数を超えている職場でもあることから、さまざまな制度が法に先んじて整備されました。また、審査事務の集約や働き方改革の推進も相まって、通勤手当や住居手当等を拡充するとともに、柔軟な勤務時間（時差出勤）制度や在宅勤務制度、フレックスタイム制などライフスタイルに応じた多様性のある働き方を推進しています。

#### 在宅勤務制度の導入

令和2年7月17日に閣議決定された規制改革実施計画において、在宅審査・在宅審査事務の方向性について検討され、令和4年10月の審査事務集約により長時間通勤となる職員と介護や育児などの課題がある職員の負担軽減への対応及び新型コロナウイルス感染拡大による審査事務体制の維持を目的として、導入されました。

#### 職員による在宅審査事務

導入時点（令和4年10月）の紙レセプトは、130万件／月（1.3%）程度あり、紙レセプト処理等の手作業を事務所勤務職員の限られた労働力で対応するなど、さまざまな課題があったものの、現在は、紙レセプトの大幅な減少（28万件／月（0.3%）程度）と拠点の実情に応じて在宅勤務の日数変更を可能とするなど、柔軟な対応を図っています。

2025年（令和7年）12月

全国の審査事務を実施する職員1,954人のうち **336人（17.2%）**

#### 審査委員による在宅審査

審査は合議によるべきとの観点から、事務所に来所しての意見交換を年間6回以上行うことを在宅審査の実施要件として定め、在宅審査であっても事務所での審査と変わらず審査の質を担保しています（令和7年6月審査から）。

2025年（令和7年）12月

全国の審査委員4,617人のうち **1,083人（23.5%）**

#### サテライトオフィス

在宅審査事務をする際、自宅にセキュリティ等を確保できる環境がないセンター職員が、全国47の審査委員会事務局のうち、最寄りの事務局で審査事務ができるような環境「サテライトオフィス」を設置しています。

#### フレックスタイム制・時差出勤制度の導入

令和4年10月の審査事務集約によって長時間通勤をすることによる心身への負担を軽減し、通勤が長時間に及んでも審査事務の経験豊富な職員がこれまでどおり就業継続できるよう、本人が勤務時間を柔軟に選択できるフレックスタイム制を導入しました。加えて、職員一人ひとりのワーク・ライフの充実を図るため、時差出勤制度を導入しています。

## 休暇・休業制度の拡充

支払基金は、平成4年4月に「育児休業等に関する規程」を制定しました。また、平成7年4月に制定した「介護休業等に関する規程」については平成11年4月に廃止し、「介護休業等に関する規程」として改正しました。その後も、少子・高齢化が進行する中、職員が働きながら安心して子育てや介護に従事できるよう、段階的に育児休業及び介護休業の拡充を行いました。

### 子の看護等休暇

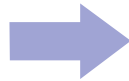
年5日まで（対象となる子が2人以上の場合は10日まで）、休暇が取得できる制度

- ・病気、けがをした子の看護をする場合
- ・子に予防接種、健康診断を受けさせる場合
- ・感染症による学級閉鎖等に伴う子の世話をする場合（子が感染症に罹患していなくても取得可能）
- ・子の入園式、入学式、卒園式、卒業式に参加する場合
- ・時間単位での取得が可能

国の制度

小学3年生修了までの子

取得対象



支払基金

中学校就学の始期に達するまでの子

### 介護休業

日常生活を営むのに支障がある家族を介護する職員がその介護のために休業することができる制度

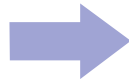
取得要件（対象家族1人につき93日間の範囲で）

国の制度

3回まで分割取得可能

日数は暦上の休日※も含める

※土曜日・日曜日・祝日



支払基金

・分割回数の制限なく取得可能

・日数は暦上の休日を含まない

## 仕事と子育ての両立支援

支払基金では、次世代育成支援対策推進法に基づき策定した、社会保険診療報酬支払基金行動計画（第5回）（計画期間：平成27年4月1日～令和2年3月31日）において、仕事と子育ての両立支援に取り組んだ結果、令和3年3月26日付けで「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認定（**くるみん認定**）を受けました。

また、仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組む企業が使用できるシンボルマーク、「**トモニマーク**」も取得しています。



くるみんマーク



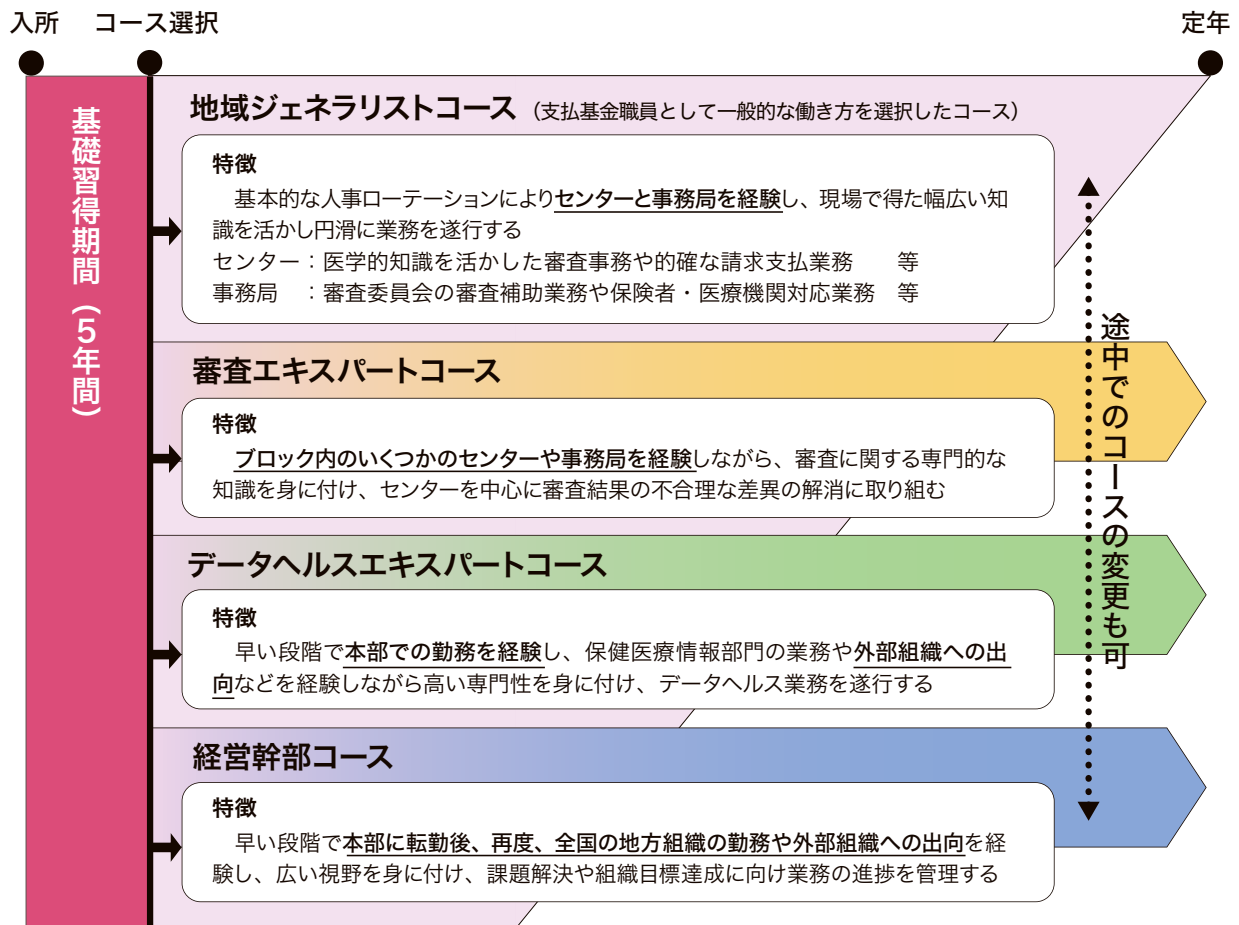
トモニマーク



## キャリアパス制度の導入（令和6年4月～）

職員自らの希望、適性や家庭の事情等に応じ、それぞれ目指すべき目標を持ち、その達成に向けて必要とされる知識や経験を習得できる働きがいのある職場環境の整備の一環として、令和6年4月からキャリアパス制度を導入しています。当該制度では、キャリアアップの条件を明確に示して、職員自身が将来どのようなキャリアを形成したいのかイメージできるようにしています。自ら考えコースを選択し、職員が意欲的に業務に取り組めるようにすることで成長を促し、モチベーションの向上を目指しています。

コースについては、支払基金職員として一般的な働き方を選択した地域ジェネラリストコースと、高い専門性を評価するための3つのキャリアコースを設定しています。



## エンゲージメント調査の実施

支払基金では、これまでに2回（令和7年2月、8月）エンゲージメント調査を実施しました。本調査は、支払基金が成し遂げるべき理念に対し、職員一人ひとりがどれだけ仕事に熱意を持ち、組織に貢献したいと感じているかを客観的に把握し、働きやすい職場環境の整備やマネジメントの改善に向けた施策に活用することによって、職員のエンゲージメントを高め、組織全体の生産性やパフォーマンスの向上、人材育成、離職防止、持続可能な成長につなげることを目的としています。

調査の結果、全体を通して、管理職に比べ管理職以外のエンゲージメントが低い傾向が確認されました。

支払基金では、この調査結果を受けとめ、管理職以外のエンゲージメントの向上に資するため、面談（フィードバック、1 on 1等）や業務の振り返り会等を通じて課題や目標を明確にするとともに、職場環境の整備、マネジメントの改善に取り組んでいます。



## 理事会開催状況

12月理事会は12月15日に開催され、議題は次のとおりでした。

### 議 題

#### 1 報告事項

- (1) 医療法等の一部を改正する法律による支払基金の改組に向けた今後の対応
- (2) 事務量調査の結果
- (3) 支払基金における審査の一般的な取扱い（医科）の公表

#### 2 定例報告

- (1) 令和7年10月審査分の審査状況
- (2) 令和7年11月審査分の特別審査委員会審査状況
- (3) 令和7年11月理事会議事録の公表

#### 3 その他

令和7年度給与改定関係



## プレスリリース発信状況

- 12月 1日 令和7年9月診療分は対前年同月伸び率で確定件数2.6%増加、確定金額6.0%増加
- 12月16日 12月記者発表事項について
- 12月26日 令和8年度における審査支払業務の平均手数料は、令和7年度から0.20円引き下げの45.50円／件に
- 支払基金における審査の一般的な取扱い（医科）を追加

# 「月刊基金」はホームページでも 閲覧いただけます

支払基金

検索

◆トップページ → プレスリリース・記者会見・広報誌「月刊基金」・メルマガ → 広報誌「月刊基金」



社会保険診療報酬支払基金  
Health Insurance Claims Review & Reimbursement Services

支払基金について 診療報酬の審査 診療報酬等の請求・支払 オンライン資格確認・データヘルス等 高齢者医療・介護保険・特定B型肝炎 統計情報

オンライン請求をしている医療機関等の皆さま  
支払調書は当座口振込通知書と併せて  
**オンラインで配信**しています

都道府県情報  
(支払基金からのご案内など)

医療機関等照会連絡先  
(問い合わせ先) 検索

医療機関・薬局  
・訪問看護ステーションの方

保険者・自治体の方

ベンダーの方

様式集  
(取下げ依頼書など)

オンライン請求  
の手続き

各種帳票  
の見方

診療報酬  
改定通知

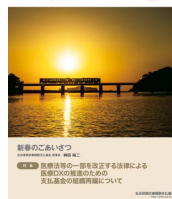
年間日程

災害関連情報

プレスリリース・記者会見  
広報誌「月刊基金」・メルマガ

## 広報誌「月刊基金」

### 月刊基金 1



支払基金では、関係者をはじめとする国民の皆さまに、支払基金の事業運営への信頼の向上を図ることを目的に「月刊基金」を毎月発行しています。

→ [広報誌月刊基金（最新号&バックナンバー）](#)

## 広報誌月刊基金

→ [最新号はこちら](#)

→ [令和7年度](#)

→ [令和6年度](#)

→ [令和5年度](#)

→ [令和4年度](#)

→ [令和3年度](#)

→ [令和2年度](#)

バックナンバーも閲覧いただけますので、ぜひ、ご覧ください

## 月刊基金 1

January 2024



### 新春のごあいさつ

社会保険診療報酬支払基金 理事長 神田 裕二

特集

医療法等の一部を改正する法律による  
医療DXの推進のための  
支払基金の組織再編について

社会保険診療報酬支払基金  
<http://www.ssk.or.jp/>

目次から、目的のページに  
移動できます

令和8年1月号

目次	内容	ページ
<a href="#">新春のごあいさつ</a>	社会保険診療報酬支払基金 理事長 神田 裕二	2ページ
<a href="#">特集</a>	医療法等の一部を改正する法律による 医療DXの推進のための支払基金の組織再編について	4ページ
<a href="#">インタビュー・副審査委員長の視点から 「医科」</a>	適切な医療の提供の先にある 適正なレセプト請求を支える審査 群馬県社会保険診療報酬請求審査委員会 副審査委員長 川島 崇	12ページ
<a href="#">地方組織紹介</a>	属人化解消と連携強化を進める 職場づくりと実績向上の取組 島根審査委員会事務局	14ページ
<a href="#">保険者からの再審査請求において「原審 どおり」となる事例の解説</a>	-	16ページ
<a href="#">連載第4回・Chronicle77—支払基金のあ ゆみ—</a>	-	18ページ
<a href="#">インフォメーション</a>	-	20ページ

令和8年1月号 (PDF: 14.658KB)

月刊基金令和8年1月号がダウンロードできます。

☐ [令和8年1月号（電子ブックが開きます）](#)

月刊基金令和8年1月号を表示することができます。

電子ブックで閲覧できます



# 支払基金メールマガジンのご案内

もう登録は  
済みですか？

## 1

支払基金メールマガジンでは以下の情報をインターネットメールで提供しています。

### 保険者等 (保険者団体を含む)へ 配信している情報

レセプトデータおよび請求  
関係帳票データがオンライン  
請求システムからダウンロー  
ド可能になったという情報

### 医療機関等 (診療担当者団体を含む)へ 配信している情報

返戻レセプトデータ、増減点  
連絡書データ、当座口振込通知  
書等がオンライン請求システム  
からダウンロード可能になった  
という情報

### 保険者・医療機関等共通の配信情報

- ①オンライン請求システム等に障害が発生した場合の緊急連絡
- ②電子レセプトの記録条件仕様、レセ電の基本マスターおよび電子点数表が更新されたという情報
- ③厚生労働省から連絡文書（疑義解釈、保険適用等）が発出されたという情報

## 2

### 登録方法

メールアドレスの登録は次のいずれかの方法によりお願いします。  
登録方法は、支払基金ホームページでもご案内しています。

支払基金ホームページ (<https://www.ssk.or.jp/>) トップページ

→プレスリリース・記者会見・広報誌「月刊基金」・メルマガ→「支払基金メールマガジン」のご案内

支払基金



### 空メールによる登録方法

メールの宛先を右の2次元バーコードから読み込み、空メールを送信します。

または、宛先欄に次のアドレスを直接入力し、空メールを送信します。

空メールの送信先: [toroku@mail.ssk.or.jp](mailto:toroku@mail.ssk.or.jp)



### Web上の登録ページからの登録方法

アクセス先を右の2次元バーコードから読み込み、ブラウザよりWebページにアクセスし、登録するメールアドレスを入力します。返信メールに記載されている登録フォームへアクセスし、必要な項目をご入力ください。



## 3

### Q&A (よくあるお問い合わせ)

#### Q1

登録メールを送信したのですが、返信メールが届きません。

#### A1

ドメイン指定受信等を設定されている場合、返信メールが届かない場合があります。

「[ssk@mail.ssk.or.jp](mailto:ssk@mail.ssk.or.jp)」からのメールを受信できるように設定する必要があります。

#### Q2

登録しているメールアドレスを変更できますか。

#### A2

配信されているメールに掲載されている「登録内容の変更」でメールアドレスの変更はできません。お手数ですが、現在登録しているアドレスを配信停止手続き後に、変更後のアドレスを新規登録願います。

#### Q3

登録するメールアドレス等の情報漏えいが心配です。

#### A3

登録された情報は厳正に管理し、IP制限や、二要素認証機能などのアクセス制御機能を付加することにより、不正アクセスを遮断し、情報漏えいのリスクから守っています。

#### Q4

メールマガジンに掲載してあるリンク先は安全ですか。

#### A4

メールマガジンに掲載のリンク先は、支払基金ホームページ (<https://www.ssk.or.jp/>) へ移行するよう設定しているため安全です。

(※診療報酬情報提供サービスについては、厚生労働省が運用するホームページ (<https://shinryohoshu.mhlw.go.jp/>) をご案内しています。)

支払基金メールマガジンに関するお問い合わせ先

社会保険診療報酬支払基金 本部 経営企画部 企画広報課

TEL: 03-3591-7441 9時～17時30分(土、日、祝日、年末年始を除く)